様式第１号（第９条関係）

令和　　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　様

所 在 地

　　　　 名 称

代表者名

令和　　年度　開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金交付申請書及び誓約書

開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり令和　　年度開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金の交付を申請します。

また、当社は「開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金」の交付を受ける者として下記６に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　事業名

２　助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金交付申請額

(1) 助成事業に要する経費　　　　　 　　　　　円

(2) 助成対象経費 円

(3) 助成金交付申請額 円

３　助成事業の内容　 助成事業計画書（別紙１）のとおり

４　助成事業完了年月日　　　令和 年 月 日

５　添付書類

・助成金交付申請書（様式第1号、別紙1）

・直近2期分の決算書類

・県税の納税証明書（全税目について、未納の徴収金がないことの証明。3ヶ月以内発行。）

・会社概要（必要な場合）

・開発ソフトウェアのプレスリリース等資料

・その他資料（補足資料として必要な場合）

６　「開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金」の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

別紙１（様式第１号関係）

助成事業計画書

**１．企業概要**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | | | | | |  |
| 代表者名 |  | | | | | | |
| 本社所在地 | 電話（　　　　　　） | | | | | | |
| 県内事業所所在地  （本社が県外にある場合に記載） | 電話（　　　　　　） | | | | | | |
| 資本金、出資金 | 千円 | | | 従業員数 | | 人 | |
| 現在の事業内容 | * 現在行っている主な事業。（パンフレットの添付による代替可。） | | | | | | |
| 経　営　状　況 |  | | | | | | |
|  |  | 第　　期  年　　月　　日から  年　　月　　日まで | | 第　　期  年　　月　　日から  年　　月　　日まで | |  |
|  | 売 上 高 Ａ |  | |  | |  |
|  | 支払利息 Ｂ |  | |  | |  |
|  | 経常利益 Ｃ |  | |  | |  |
|  | 純 資 産 Ｄ |  | |  | |  |
|  | 総 資 産 Ｅ |  | |  | |  |
| ※直近２期の財務諸表により作成してください。  ※金額は、千円単位で記入してください。（千円未満四捨五入） | | | | | | |

**２　ソフトウェアの概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | |  | |  |
| 開発ソフトウェア製品等の概要 | | ・開発ソフトウェアのプレスリリース等実施(予定)日：　年　月  ・改良（バージョンアップ）を行った場合の機能またはテーマ名等： | |
| ※県外に技術開発拠点がある企業のみ記載してください。   * 助成事業で対象とする開発ソフトウェアのプロジェクトリーダーと所属先 * 開発ソフトウェアの新規開発、改良（バージョンアップ等）に関わった人数合計とそのうち県内の技術開発拠点で開発等に関わった人数等 | |
| * 開発ソフトウェアの市場における優位性や課題等 * 特許等の取得状況等 | |
| 直近過去３か年における本助成事業の採択状況 | | □（　　　）年度　開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金  □（　　　）年度　開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金  □（　　　）年度　開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金 | | |

**３　これまでの営業実績**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| これまでの営業に関する取組実績等 | ※開発ソフトウェアの営業実績のある申請企業は、以下に沿って記載してください。   * 過去の事業計画や、実績報告をもとに具体的にご記入ください。 * 継続営業等で成約につながった案件についても、ご記入ください。 * 過年度の販売戦略と実績の分析結果をご記入ください。 |  |

**４．販売戦略の内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 製品等の販売戦略  （中期計画） | * 開発ソフトウェアの中期的な販売戦略（市場展望、計画目標、販売にあたっての問題点・リスク等） * 展示会等への出展、個別営業等の必要性   ※ビジネスモデル図等を使って、販売ターゲットまでの販売経路を示してください。 |  |
| 製品等の販売戦術  （申請期間の事業計画） | * 製品等の販売戦略（中期計画）に基づき、申請期間に実施する具体的な事業  1. 需要・市場の展望（販売エリア、販売ターゲット（顧客）等） 2. 出展する展示会等、個別営業の活動計画 3. 計画目標（売上高の向上、新規顧客開拓、販売エリアの拡大、販売体制の強化・拡充等）について具体的数値 4. 実施体制 5. 実施期間 |
| 事業実施  スケジュール | * 上記活動内容を実施するためのスケジュール（下表例。別紙記載可。） * 出展等に向けた「事前活動」、「事後活動」等  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |

**５．資金計画**

ア　資金調達内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　　　額　（円） | 資 金 の 調 達 先 |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 助成金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

イ　資金支出内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 展示会等名称／  個別営業エリア  （実施予定日） | 経費区分 | 内容 | 数量 | 単価  （税込） | 助成事業に  要する経費  （税込） | 助成対象  経　　費  （税抜） |
| A | B | C（A×B） | D |
| （　　　　　） |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| （　　　　　） |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| （　　　　　） |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | 合計 |  | E |
|  |  |  |  | 助成金交付申請額  E×1／2  千円未満切り捨て | |  |

* 助成対象経費（D）は、助成事業に要する経費（C）から、助成対象とならない経費（消費税、飲食費等）を差し引いたものを記載してください。
* 既に支払った会場借料等がある場合は助成事業に要する経費の数字に○をつけてください。
* 助成金交付申請額の計算方法は、原則として展示会の経費区分ごとに助成対象経費を合計した額の１／２（千円未満切り捨て）を記載してください。